

2020 日韓海峡沿岸県市道知事オンライン会議 議事録

2020 年 10 月 27 日(火)

オンライン

(慶尚南道・呉宗洙対外協力担当官)

皆様こんにちは。慶尚南道、対外協力担当官の呉宗洙(オ・ジョンズ)と申します。只今より、2020 日韓海峡沿岸県市道知事オンライン会議をはじめさせていただきたいと思います。本日の会議は、参加者の紹介、慶尚南道知事の開催のご挨拶、8 つの県市道知事による議題発表及び自由討論そして、共同声明文の発表、最後の閉会のご挨拶の順に進めさせていただきます。それでは、まず、8 つの県市道知事をご紹介します。日韓海峡沿岸県市道知事オンライン会議の発表の順にしたがってご紹介します。まず、山口県の村岡嗣政知事です。

(山口県・村岡知事)

ヨロブン、アンニョンハセヨ。こんにちは、山口県知事の村岡です。皆さんに直接お会いできないのは、大変残念ですけれども、こうしてオンラインでお会いできることを大変嬉しく思っています。今日はどうぞよろしくお願いいたします。

(慶尚南道・呉宗洙対外協力担当官)

つづきまして、釜山広域市、邊城完(ピョン・ソンワン)権限代行です。

(釜山広域市・邊権限代行)

お会いできて光栄です。釜山広域市権限代行の邊城完と申します。今日は有意義な会議となることを期待しています。

(慶尚南道・呉宗洙対外協力担当官)

つづきまして、佐賀県、山口祥義知事です。

(佐賀県・山口知事)

佐賀県の山口祥義です。皆さん、お久しぶりです。そして、釜山の邊さん、同い年、同じ月に生まれていますね。これからよろしくお願いいたします。

(慶尚南道・呉宗洙対外協力担当官)

つづきまして、済州特別自治道、元喜龍(ウォン・ヒリョン)知事です。

(済州特別自治道・元知事)

こんにちは。元喜龍済州特別自治道知事です。お久しぶりにお会いしました。お会いできて光栄です。今日は、良い時間になることを期待します。

(慶尚南道・呉宗洙対外協力担当官)

つづきまして、福岡県、小川洋知事です。

(福岡県・小川知事)

皆さんこんにちは。福岡県知事の小川洋です。今年もこうして知事会議が開催されますことを大変嬉しく思っております。また、皆さんと共にできることを大変嬉しく思います。金慶洙・慶尚南道知事をはじめ、開催にご尽力いただきました全ての関係者の皆様に感謝申し上げます。今日はよろしく願いいたします。

(慶尚南道・呉宗洙対外協力担当官)

つづきまして、全羅南道、金瑛録(キム・ヨンロク)知事です。

(慶尚南道・金知事)

みなさんこんにちは。全羅南道の知事をしております金瑛録と申します。このような形でもお会いできることを大変嬉しく思います。今日この場を設けてくださいました金慶洙知事、そして市と県の皆様、お会いできて大変光栄です。

(慶尚南道・呉宗洙対外協力担当官)

つづきまして、長崎県の中村法道知事です。

(長崎県知事・中村知事)

ヨロブン アンニョンハセヨ チョヌン ナガサキヒョンチサ 中村法道 イムニダ。昨年 12 月には、長崎にお出かけいただき、本当にありがとうございました。こうして、また皆様方とお会いできましたことを大変うれしく思っております。今日はどうぞよろしくお願い致します。

(慶尚南道・呉宗洙対外協力担当官)

最後に慶尚南道、金慶洙(キム・ギョンス)知事です。

(慶尚南道・金知事)

お会いできて光栄です。慶尚南道の知事、金慶洙でございます。もともと今日は、慶尚南道に皆様をお迎えすべきなんですけれども、新型コロナウイルスの関係により、このようにオンラインでお会いすることとなりました。けれども、オンラインでもですね、開催することができるように、快く応じてくださいました皆様に心より御礼申し上げます。今日は、素晴らしい時間になることを期待しております。ありがとうございます。

(慶尚南道・呉宗洙対外協力担当官)

以上で、参加者の紹介を終えさせていただきたいと思います。つづきまして、この知事会議の運営要項第4条第5項、議長は、開催地の会員とするという規定によりまして、この会議の議長である慶尚南道

知事に開催のご挨拶をお願いします。

(慶尚南道・金知事)

知事の皆様。昨年長崎でお会いしましたが、お久しぶりにご挨拶申し上げます。昨年、長崎県の中村法道知事が、歓迎してくれまして、大変意義深い話し合いの場を設けてくださったことを、この場を借りて、もう一度御礼申し上げます。今年は慶尚南道で開催の場を設けたいと思ってはいたんですけど、そうなりません。けれども、このような形で 1992 年から始めましたこの会議が 29 年間続いたわけですが、今年も、今年も新型コロナウイルスという世界的な災いの中でもですね、会議が中断されず、オンラインで開催することができるようにいろいろと協力してくださいました県市道の皆様方に御礼申し上げます。慶尚南道にお迎えすることができなくて大変残念ですが、それでもこのような特別な形で会議を続けることができ、そして、日韓の海峡沿岸の 8 県市道知事が集まって、このようにオンライン会議ができることを大変意義深く思います。

特に新型コロナウイルスによって、日韓両国間の入国が制限されて、7 か月くらい経ったんですけども、10 月 8 日から日韓のビジネストラックによる入国が開始されました。両国の中央政府で決定しながら、地方政府におかれまして、相互交流がより活性化・活発化することを期待しております。新型コロナウイルスをはじめとしまして、日本もソウルも台風がありました、また、自然災害はたくさんありましたけども、このような地球上におけるいろんな現況が国境を越えて、各国の政府、地方政府が共に解決していかなければならない課題になっているかと思えます。そのようなことで、両国が共に、このように県市道の会議を通して、両国の地方政府間の連帯協力を中断することなく続けるということが、大変意義深いと思えます。その点を強調させていただきたいと思えます。特に新型コロナウイルスの対応に関しましては、日韓ともに地方がどれだけ大事かということに対応する過程において、見せることができたと思えます。

特に、ポストコロナ時代の貿易そして経済、全ての面におきまして、地方がリーダーとなってですね、新しい未来を開拓することができることを期待しております。今日この場が、8 つの県市道の未来を切り開くそのようなきっかけになることを期待しております。今一度、お忙しいにもかかわらず、オンライン特別会議に参加してくださいました知事の皆様方に心より御礼申し上げます。ここに、釜山市の邊城完権限代行ですね。今年初めてお会いしたわけですが、歓迎いたします。そして、意義深い時間となることを期待しております。ありがとうございます。

(慶尚南道・呉宗洙対外協力担当官)

只今より、慶尚南道・金慶洙知事の進行によりまして、日韓海峡沿岸県市道知事オンライン会議を始めさせていただきたいと思えます。

(慶尚南道・金知事)

それでは、只今より、知事会議の運営規定によりまして、私が進行をさせていただきたいと思えます。今年、2020 年、日韓海峡沿岸県市道知事オンライン会議の議題は、新型コロナウイルスの対応事例及び懸案課題でございます。このことについて、8 つの県市道の知事の発表を聞いた後に、自由討論を進めさせていただきたいと思えます。発表は決められた順番にしたがって、日本側、韓国側から順番に発表するということにしたいと思えます。日韓海峡沿岸県市道間におきまして、初めて行われますオンライ

ン会議でありますので、技術的な問題で少し遅延したり、パニックになる可能性があります。ご了承ください。また、発表用のパワーポイントを掲載する時、大体 4 秒から 5 秒くらいの時間が必要だそうです。画面に資料が見えないということで小言を言わずに少し待っていただくようお願いいたします。このような点を鑑みて発表を続けていただきたいと思います。それでは、山口県の村岡嗣政知事発表をお願いします。

(山口県・村岡知事)

改めまして、皆様こんにちは。山口県知事の村岡でございます。まず始めにこの度の新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行によりまして、その影響でお亡くなりになられた方々並びにご遺族の皆様には深く哀悼の意を表しますとともに、感染症拡大抑止のために最前線でご尽力いただいている医療従事者の皆様に心から感謝を申し上げたいと思います。また、コロナ禍におきましても、日韓海峡沿岸のトップの皆様とこうしてオンラインで顔を合わせることができましたことを大変嬉しく思います。関係の皆様には感謝申し上げます。

それでは山口県の発表をさせていただきます。山口県におきましては、3月の初めに、県内最初の感染が確認されて以来、これまでにのべ 213 名の方の感染が確認されています。この中で、2 名の方が残念ながらお亡くなりになりました。特に、8 月の下旬以降は、一部の地域で複数のクラスターが発生をいたしました。新たな感染確認が相次ぐ状況となりましたけれども、この地域全体を対象としました PCR 検査の実施等によりまして、迅速に封じ込めができました。現在、感染者数は減少しておりますけれども、今後、季節性のインフルエンザの流行期に向けまして、感染拡大への警戒を一層強めていかなければならないと考えております。山口県におきましては、この度の危機に対する緊急的な措置としまして、「感染拡大の防止」をはじめとする、5 つの柱を掲げて取り組んでいるところです。本日は、その取り組みの一例を紹介させていただきます。

まず、「感染拡大の防止」です。今後季節性のインフルエンザの流行期には、発熱を訴える人が急増して、医療や検査に対する需要の増加が見込まれることから、地域における診療・検査体制の充実、また入院病床、宿泊療養施設の確保など医療提供体制の整備に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の長期化には、感染状況に応じた、受入病床の確保・調整によります効率的な病床運用等により対応していきたいと考えております。加えまして、インフルエンザの罹患率の高い生後 6 か月から小学生以下の方が、無料で予防接種を受けられるように必要な経費を県が全額負担して、新型コロナウイルスとの同時流行を極力抑えて、「県民生活の安定」にしっかりとつなげていきたいと考えております。

次に「県内経済の下支え」といたしまして、利用者が応援したい店舗のプレミアム付きチケットをクラウドファンディングで購入できる、そういった仕組みを新たに構築いたしまして、店舗の PR に加えて、売り上げの回復、資金繰りの支援、こうしたことを同時に実現する取組を進めています。先日、10 月 15 日ですけれども、支援金額の目標を設定しておりまして、目標額の 1 億 8 千万円を達成いたしました。多くの方にご参加、ご支援をいただける取組となっております。

また、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む飲食店をウェブサイトや店頭掲示ポスターで広く紹介します新型コロナ対策取組飲食店応援制度、これを創設いたしまして、県民が安心して、店舗を選んで、そして利用できる環境づくりを進めています。現在、登録が 1 千件を超えておりますし、申込みは 2 千件を超えております。そうした飲食店が新型コロナ対策取組宣言店として登録されております。

次に「消費需要の喚起」の取組ということで、特に外食の需要が冷え込んでいます。それによって大きく需要が減少しました和牛ですとか、日本酒、そうした県産の農林水産物を応援するために割引販売を行います「みんなで食べちゃろ！キャンペーン」を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響が大きい品目を中心として、思い切った地産地消対策の推進を通じて、県産農林水産物の需要の回復や拡大を図っています。

また、県内の宿泊、こちらもコロナ後、大きく落ち込みました。これを回復させるために県内の宿泊施設で利用できる割引率が50%のプレミアム宿泊券、これをですね、51万枚というこれまでにない規模で発売・販売をいたしまして、大幅に落ち込んだ観光需要の早急な回復に向けて取り組んでいるところです。県内とそれから近隣県を中心としまして、販売をしておりますけれども、いずれも即日完売をいたしまして、以降、満室となる宿泊施設がでたり、多くの宿泊施設で利用が進んでいます。

最後に「社会変革の推進」に向けた取り組みといたしまして、感染が拡大して、学校の臨時休業等が発生した場合においても全ての子供達の学びを保障できる環境、これを構築していきたいとそうように考えまして、県立学校におきまして、1人1台タブレット端末等の整備、また、オンライン学習支援サービスの導入による支援など、教育におけるICT化を推進しています。山口県におきましては、コロナ禍がもたらした様々な環境変化を踏まえまして、感染拡大防止と経済活性化の両立、これに重点的に取り組んでいくとともに、県政の各分野におけるデジタル化の推進など、このコロナの危機から生まれた変化をこれからの成長へとつなげていく、そしてコロナの時代にあっても活力に満ちた山口県の未来を切り開いていきたいという風に考えております。以上で山口県の発表を終わります。ありがとうございました。

(慶尚南道・金知事)

ありがとうございました。山口県の村岡知事の発表でした。

クラウドファンディングを活用したプロジェクトということで、自営業だとか宿泊施設などに関するサポートを色々としていらっしゃるということが大変特徴的ではないかと思いました。

続きまして、釜山市の邊城完権限代行の発表をお願いします。

(釜山広域市・邊権限代行)

お会いできて光栄です。釜山市長権限代行の邊城完と申します。新型コロナウイルスの脅威のなかで、県市道の知事の皆様に直接お会いすることができないというのは、大変残念ですが、オンラインで会議を行うということで大変大きな意味があるのではないかと思います。1992年から続けられてきました8つの県市道の絆がどれだけ確固たるものかを確認させるひとつのいい事例になるのではないかと思います。厳しい日韓関係のなかで、コロナが長期化しておりますけれども、日本との交流が活発な釜山市は、経済・観光などにおいて、かなりの影響を受けております。幸いにも今月8日から両国のビジネスラックの人的交流が再開されることになり、交流の活性化が他の分野にも拡散されることを期待しております。両国の政府の措置にあわせて、我々8つの県市道におきましても交流再開のためにそれぞれができることを最善を尽くして、協力しましょうとご提案していきたいと思っております。

今年の初めには、釜山市が国内では始めてとなる国際観光都市として選ばれたという意義深いことがありました。国際観光都市の育成事業がソウルに偏っている観光客を地方に分散させまして、国家全体の観光産業を盛り上げていくという韓国政府の意思がこめられた5ヵ年事業であります。今後、釜山と最

も近い、日本の4つの県とも観光分野におきまして、互いに共生・協力することができる取り組みが色々と模索されることを期待しております。本日の会議で、釜山市の取組が色々な県市道のコロナ禍の克服の少しでもお力添えになればと思います。それでは、ただいまより釜山市の新型コロナウイルス対応事例について、お話をさせていただければと思います。お話する順番です。釜山の新型コロナウイルスの現況、防疫、経済対策体系の順番でございます。

釜山市は2月21日に、最初に陽性者が発生しました。10月13日現在、陽性者は480人、そして完治は411人、治療中の患者が69名です。残念ながら、その過程で4人の方々が亡くなりました。釜山市は、金海空港そして、釜山駅など空港、港湾、鉄道を幅広く持っている特長があります。海外から流入される感染症の拡散というのは、早期遮断が大変重要だと考えておりました。そこで、出入国の制限を最低限に抑えながら、空港、港湾、鉄道など流入経路に従いまして、感染予防対策を設け、患者の早期発見と遮断に総力を傾けています。この新型コロナウイルスの長期化によりまして、この感染症の体系的な対処のために、別途の専門対応組織であります市民防疫団を新設しております。空港を利用する海外の入国者は、入国時からKTXの列車の専用車両を利用しまして、釜山に到着しましたら、すぐに釜山駅にあります選別診療所に移動します。そして、新型コロナウイルスの診断の検査を義務的に受けるようになっていました。韓国で初めて、自主隔離者に対する現場点検チームを命じています。入国から隔離まで安全な移動のために、交通弱者のために、こうしています。トゥリバルという車と運休車両を利用しまして、非常移動車両として運用しております。9月末まで釜山駅を経由した入国者は、2万2千人余りですけれども、このうちの1万3千人余りをトゥリバルという車で移動させています。海外の入国者のうち27人がコロナ陽性者であることが分かりましたけれども、徹底した防疫、そして入国者間のディスタンスングなどを通して、2次感染者は1人も発生しませんでした。釜山は、国際港湾都市でありまして、港湾を通した感染流入の事例は多数発生しております。今年6月～7月の間に、ロシアの船舶で陽性者が多数発生しましたが、ロシアなど貿易強化対象国家から出航する船員達に対しましては、コロナ検査陰性証明書の提出をするよう義務化いたしました。また、迅速な疫学調査を全国で初めて船舶の電子出入国名簿、QRコードを導入しています。

また、世界初ですけれども、釜山市の優秀な事例としては、釜山市の公衆保健医の1人が開発しました「徒歩移動型 ウォークスルー選別診療所」のシステムです。コロナの検査の初期に利用されましたシステムでは、交差感染の危険がある、そして時間が長くかかるという短所がありましたので、「徒歩移動型 ウォークスルー選別診療所」のシステムを開発しまして、医者と患者の接触による危険を避けて、多数の検体を採取することができるようにしました。これは、現場ですぐに活用することができるような国際スタンダードを制定することで、国際社会に寄与する優秀な事例とすることができると思います。現在は、ISOスタンダードとして採択されています。国内で46台、海外では400台以上を輸出しています。釜山市のこのような先行的な対応で、現在、新型コロナウイルスの発生現況は、人口10万人あたり12.3名です。韓国の8つの特別広域市のなかで、一番低い発生率であるということですが、これは釜山市が海外からの流入が多い、そのような都市であるにも関わらず新型コロナウイルスに対応しながら、全方位的な防疫を強化し、市民ひとりひとりが個人的に感染症防止のためのルールを徹底的に守ったからであると思います。

続いて、経済危機の対応について、お話したいと思います。コロナ禍におきまして、経済活動が制約されることで、生産、消費、雇用など地域経済全般的に影響を受けています。そこで、釜山市は、コロナ

初期から防疫、経済、この 2 つのツートラック運営を体系的に行っていくことによって、経済と防疫を先制的に対応しています。特に防疫も段階別に事業者に合わせてカスタマイズ戦略を重視しました。地域経済の被害を最低限に抑えるということで総力を傾けています。釜山市は、経済分野ごとの支援ということで、金融そして小規模事業者、中小企業、観光MICE、雇用など 5 つの分野ごとにカスタマイズされた施策を推進しています。信用度の低い市民のために、釜山ウオドゥロウォンを新設しています。また、危機に直接露出されてしまっている小規模事業者に関しましては、緊急店支援金と給付金、賃貸料・資金・収入減少など 3 つの負担軽減政策を行っております。中小企業のために特別安定資金を支援し、観光MICE業界には危機克服支援金などを支援しています。また、アーティストなど雇用支援の資格自体の脆弱層に対しての政策も実施しております。

最後にポストコロナの釜山市の経済活性化戦略についてお話をさせていただきたいと思います。まず第一段階としては、内需景気の活性化、そして二段階では、製造業の経営安定支援をもとにしまして、3段階として新型コロナウイルス解明産業を育成して、釜山型のニューディールを段階ごとに推進することで、地域経済の早い正常化そして、ポストコロナに対応したいと思います。

尊敬します県市道知事の皆様、新型コロナウイルスは両国のみならず世界のあらゆる都市の市民の物理的な距離をいつにも増して、広く隔離させています。驚異的な共通の敵の前でこの危機を克服していくために 8 つの県市道が互いに先導していくことに期待します。以上を持ちまして、釜山市の発表を終えさせていただきます。ありがとうございました。

(慶尚南道・金知事)

釜山市の邊城完権限代行の発表でした。国際観光都市であります釜山市の特徴に合わせて、コロナの防疫対策を先行的に行っていっていらっしゃるのだと思います。続きまして、佐賀県の山口知事発表をお願いいたします。

(佐賀県・山口知事)

皆様こんにちは。今日は、お会いできずに残念ですが、日韓の 8 地域が今年も何とかオンラインでつながったということ大変意義深く思っております。全てのこの計画に参加してくれた皆様に感謝したいと思います。

では、佐賀県の状況についてですが、今まで 254 名の感染者で、死者は 0 です。大きく 3 つに分けますと、一番左側の 4 月までの頃は、非常に重い方が出るけれども、うつりにくい状況でした。真ん中の 7 月、8 月の頃は、重くはならないけれども非常にうつりやすい状況で感染者の件数が増えました。そして、右側の最近の 10 月頃は、ここに数字の 1 や 2 が入っているのは、そのほとんどが東京・福岡からの由来のものばかりありまして、しっかりと封じ込めが出来ているという状況です。

続きまして、佐賀方式についてですが、「現場を大切に先手先手」というやり方をとっております。国の基準よりも多く PCR 検査を実施しておりますが、韓国はかなり多くの検査を実施しておられますので、佐賀県は、日本の中では、たくさん検査を実施しておりますけれども、韓国と比較すると、どこまで検査できているのかというのはあるかと思っております。

2 番目として、今は、国の基準だと陽性になってもご自宅にいてもいいことになっているが、佐賀県は、ほぼ半分以上は、その日の内か、翌日までに 99% 必ず病院かホテルに入っただいただいておりますので、

自宅に待機している方はおりません。現在は、ホテルに2名、病院に1名おられます。

3つ目として、プロジェクトMということで、重傷者から無症状者を状況に合わせて病院からホテルに移ってもらったりしております。いわゆるオペレーションを実施しております。ということで、1つ1つ丁寧な対応をしているということと、あとは保健所の仕事を県が全部やっている。すなわち、市町村におとしないというのは、日本では佐賀県と徳島県だけなので、全ての事例を県が全部掌握しているという意味で対応がしっかりできているのではないかと分析しております。これがプロジェクトMですけれども、ポイントは、そのリーダーを救急の先生にやってもらっていることです。感染症の先生ではなく、実際にこういった患者さんを動かすオペレーションは、救急医の方がいいと思ったからです。そして、常に十分な病床(100室)を確保して対応しております。

続きまして、コロナに対する姿勢についてです。国から色々と基準を示されておられますが、佐賀県としては、現場に寄り添った対応をしています。例えば、国よりも1日遅らせて臨時休校を開始したり、全国に先駆けて、県境の移動の自粛を要請したり、今度、解除する時は、順次様子を見ながら対応してきました。

それから佐賀県の特徴として、41回対策本部を実施しましたが、全てマスコミ等に公開して行っております。ウェブでも動画でも即日配信を実施しており、直近1週間の感染状況や入院状況をコロナボードということで、毎日公開しております。情報公開に心がけております。

続きまして、支援策は色々ありますが、特徴的なところは、融資をいち早く取り組んだことです。特に九州で佐賀県のみと書いてあるところは、無利子で行ったことです。842億円の申し込みということで、これが効果的だったと思っておりますし、お店に支援金を渡すものの特徴は、国の支援対象から外れたできたばかりの店舗もカバーしており、事業者ではなくお店一つ一つ、お店単位で休業支援金を給付したことも佐賀県の特徴です。それから、日本では唯一と思いますが、ウェディングの宿泊プランも支援しております。これも韓国では、けっこう支援されているとお聞きしておりますので、非常に共通点が多くあると嬉しく思っております。その他、親が陽性になった場合に子供のサポートをすることも気を付けております。

観光地域振興の他には、特徴的なところとして文化スポーツ面のサポートです。佐賀県では4つのプロスポーツチームがありますので、コロナでお客さんが来れないため、そういったスポーツチームへの応援。それから文化芸術祭が開催できないので、オンラインでやる場合にそういったところへのお金の支援なども行っております。また、佐賀県は陶磁器や家具の産地なので、そういったところや鍼灸マッサージ店、タクシーだけでなく代行会社など幅広い分野で対応しております。

特に佐賀県からスタートしたやり方として特徴的だったのは、「道端でご飯を食べよう」という新たな生活スタイルです。これまで道端は、通行人の物という考えがありましたが、今回のコロナで佐賀県がお店の代わりに警察に許可申請を行い、一緒になって、むしろ道路でご飯を食べようよというような政策を行いました。これが今では他の県など色々なところに展開されております。国もフォローしてくれるような形となり、非常に嬉しく思っております。

そして、もう一つの特徴は、全国でいち早くスポーツ大会を開催したことです。高校生のスポーツ大会で開催できなくなっておりましたけれども、佐賀県はコロナであろうとしっかりと対策をとりながらやってくということで、無観客試合もありましたが、いっしょに一番に大会の開催を決めました。6千人以上の高校生の涙が流れましたが、やはり、しっかりと大会を開いてあげて、そして、けじめをつけて次の人生を歩ん

でもらうっていうのを決めるのも大人の責任だろうと思い、今年はこの形で県がカップやメダルを渡して盛り上げたことも特徴です。

その他、佐賀県は5年前から、高校生1人に1台パソコンを配布しておりますので、パソコンを使いながらプロジェクトEというモバイル教育を行ったりもいたしました。

ということで、佐賀県は、非常に自然豊かなところであり、正に「オープンエア佐賀」ということで、こういったところも特徴としながらこれからも皆様のお越しをお待ちしております。ご清聴ありがとうございました。これからもよろしく願いいたします。

(慶尚南道・金知事)

ありがとうございます。佐賀県におきましては、コロナの状態に合わせてカスタマイズされた色々な対処や取組策について発表していただきました。ありがとうございます。それでは、続きましては済州特別自治道知事の元喜龍知事よりお願いいたします。

(済州特別自治道・元知事)

日韓海峡沿岸の県市道、市長、知事の皆様こんにちは。済州特別自治道の元喜龍です。新型コロナウイルスのオンラインでこのような形でお会いできたことを嬉しく思います。会議開催の準備をしていただきました慶尚南道の金慶洙知事そして関係者の皆様に心よりお礼申し上げます。

済州島を安全に守ってきた新型コロナウイルスの拡散防疫策を皆様方にも共有したいと思います。済州島ではこれまで59人の陽性者が確認されております。ここ一か月間は、新規陽性者が0です。また、現在隔離治療中の患者も0です。済州は地域感染とクラスター発生が1件もありません。済州で陽性判定された方々は、海外或いは陸地で感染した後に済州島に入ってきた事例であります。済州島民と観光客が積極的に協力して下さった結果、済州の地域特徴に合わせた防疫措置を通してクリーン済州を守ることができたと思います。

済州の防疫措置は、まず第一に中国発のウイルスの流入が急激に増えた時期に、入国制限を政府に提言しました。18年ぶりに初めて主導されました。済州の空港、港湾、入国等の国境レベル、そして、特別入国手続きを先行的に導入しました。ここで初めて発熱チェックを実施し、空港の中にウォークスルー選別診療所を確保しています。空港と港湾におかれては、高危険対象者に対して、選別的に検査をし、また、隔離をしました。個人情報保護を強化したモバイル臨床システムであります「済州安心システム」を導入しております。感染者が発生した時に訪問履歴だとか接触者を即時に把握することができるようにして早い疫学調査を可能にするシステムです。

民間と行政が防疫のために綿密に協力しております。代表的な事例は、自分の町は自分で守るキャンペーンです。市町村の住民の団体を中心として多重利用施設の防疫に皆さんが注力して下さっております。また、症状が似ているインフルエンザと新型コロナウイルスが同時に流行することを防止するために、全島民に対して無料のインフルエンザ予防接種をサポートしております。済州島は島民がコロナ禍に対してできるように自主的に二回にわたって済州型最大支援生活金を給付しております。特にコロナの影響が大きい観光産業の従事者に対しては、済州観光振興基金を活用し、融資・支援を拡大しております。コロナの長期化のため、苦痛にあえぐ小規模事業者・自営業者を実質的に支援し、雇用維持や社会のセーフティーネット強化に尽力しております。済州は選択と集中を通してクリーン済州と島民の

健康を守るコロナ防疫を最優先にし経済貿易そして島民の心の防疫にも最善を尽くしています。済州型防疫で新型コロナウイルスアウトを実現していきたいと思ひます。ありがとうございます。

(慶尚南道・金知事)

済州島は韓国の代表的な観光都市ですけれども、そのような特徴を生かして防疫を成功的に行っていると思ひます。ありがとうございます。

続きまして、福岡県の小川洋知事お願いいたします。

(福岡県・小川知事)

まず始めに、これまで日韓両国政府の関係がどんなに厳しい時があつても、我々はこの知事会議を開催し、共同交流事業といった地域交流を継続してきました。こうした地域間交流がこれからの両国関係の将来について、良い影響を与えることを大いに期待するものであります。

それでは、福岡県の取組についてお話をしたいと思ひますが、これまでのご報告にありましたとおり、今日参加の地域のなかで、感染者数が最も多い県であり、そういう意味では、こういった多くの感染者を抱えた県がどうやってこれを封じ込めようとしてきたか、そのことについて参考になればと思ひ、経緯からご説明したいと思ひます。

グラフをご覧になっていただきますとわかりますように、一番左の細いところ、2月20日に初めて感染が確認されました。26日現在、累計が左上にありますとおり、5,189人でございます。残念ながら、101名の方が亡くなられておりますが、そのうちコロナを死因とする方が84名でございます。本日日本から参加しております4県の中で、うちが一番多いわけですけれども、日本の47都道府県の中で6番目の多さでございます。右の方、7月中旬からまた急増しました。7月31日に169名、一日あたりでたわけですけれども、このところ右の方をご覧になっていただきますとおり、ずっと一桁台で推移してきているところであります。そして、医療提供体制もしっかり十分確保されている状況にあります。現在治療中の方、療養中の方は60人余りであります。その内、入院をされている方が、46人、その内重症者は4人でございます。あとの方は、民間のホテル・宿泊施設で療養されるか、自宅で療養をされている方になります。あとにございますように、それぞれ医療機関あるいはホテルの宿泊業施設、キャパシティからいっても、十分な確保がなされている状況にございます。先ほど、ものすごい多い感染が発生していますが、ここまで押さえ込んできた経緯が参考になればと思ひ、申し上げたいと思ひます。4月7日に全国で7都道府県、福岡、北海道、東京と大阪、そういったところが国の緊急事態宣言の対象となりました。私共は不要不急の外出と社会生活を維持する上で必要な施設を除いて、全施設に休業の要請をかけたわけです。5月14日、国が解除するまでこれを続けました。以降緊急事態宣言解除後もですね、5月いっぱいその要請を継続し、様子を見てきたわけですが、5月の下旬になりまして、北九州地域で先ほどの真ん中あたりでちょこっと山がでております、これは北九州でございまして、北九州で発生したために、これまで全国でやったことなかったのですが、全国で初めて北九州という地域を限定した形で私は外出自粛と特定の業種について休業要請をかけました。先ほどありましたとおり、7月中旬からまた伸びたわけですが、8月5日に県独自の指標であります「福岡コロナ警報」を発動いたしました。この警報によりまして、発動しますと医療機関に対して、ベッドの準備、あるいはスタッフの準備等に入っているためのトリガーになるものであります。

次のページを開けていただきますと、この警報の発動によって、医療機関はベッド等の確保を進めてきたわけでありますけれども、県民や事業者の方に対しては、ここに書いてございますように、できるだけ社会経済への影響を小さくしたいと考えまして、酒類を提供する飲食店については、これは全国でもユニークだと思いますけれども、営業時間の短縮を要請するのではなくてですね、利用者側が利用を2時間以内にとすると、それから2次会、3次会を控えていただくように要請をさせてもらいました。これは全国でも例がないのではないかと思います。ちなみに国の専門家会議で、このようなやり方は効果をあげた、効果をあげることができているという風に高い評価をいただいたところであります。

また、この間、PCR検査を順次増強しております、現在3,800件毎日やれる能力を持っております。それから病床数は551床、そのうち60床を重症者にあてられるものを確保しているところでございます。それから、無症状者、軽症者が非常に増えておりますが、そういった方々が病院に入られますと、本日に入院が必要な患者さんにベッドが確保できないという恐れがありますので、無症状者や軽症者は宿泊療養施設に入ってもらうことにしております。現在12人の方がホテルに入っておられますけれども、お医者さん達が常駐しているところでございますが、1057室のうちいま12室が埋まっている状況でございます。そして、このような取組に加えまして、こうした県の取組がまずあります。そして、県民の皆様、事業者の皆様が我々が色々な要請をしていくのに応えていただく、理解していただく、協力してもらい、更には、先ほどからお話しておりますが、医療従事者の皆様をはじめ、社会の各分野で社会の活動を支えていただいているエッセンシャルワーカーの皆様のご尽力によって、私どもはコロナ警報を10月8日に解除させていただいたわけでございます。患者数が先ほど申し上げましたように、減ってきました。それから病床数も十分に確保されている状況があるからであります。これから先ですけれども、ワクチンや治療薬がでてくるまで、コロナに向き合っていかなければなりません。そのため、社会全体で、感染拡大防止を図りながら、社会経済活動そのレベルをどんどん上げていきたい。レベルを上げていきたい。これを基本的な考え方として、対応してきているところであります。

そのための事業継続の支援、資金繰り、そういったものについて、軽く申し上げたいと思います。まず、事業継続のためにですね、休業要請をかけた場合に、全国の他の自治体は休業協力の協力金、お金を払っていましたが、我が福岡県は、休業要請をかけた場合でも協力金を払っておりません。と申しますのは、休業要請の対象となった企業だけではなく、そこにモノやサービスを納めている企業も休業を余儀なくされるから、影響を受けることとなります。幅広くコロナの影響を受けている事業者を対象に、国の持続化給付金の対象とならない方々に対して、県の支援金を払うこととしたわけです。県と国の両方の給付を合わせますと、県内の事業者の96%をカバーすることができております。また、家賃の補助、国と並んで、国が今、家賃の補助をしておりますけれども、それに上乗せして家賃の軽減を県として独自にはかっているところでございます。資金繰りについては、無担保・無保証、保証料を全て県が肩代わりをするという制度の融資を行っております、赤字で書いてありますように、現在のところ、6,500億円くらいの融資が既に行われておりまして、その原資をさらに増強する予定としております。

それから、雇用対策ですけれども、国は雇用を維持する企業に対して支援を行っておりますが、解雇されたり、アルバイト先がなくなった方々を支援する制度がありません。そこで、県としては独自に緊急雇用対策ということで、地域で新しく雇用をつくるということ由市町村と県と力を合わせてやっております、現在、留学生の方100名、学生の方300名を含めて3,900名くらい、3,859名の方が働く場を作ったところでございます。現に働いていただいているところであります。それから、地域経済の立て直しでござ

いますが、「プレミアム付き地域商品券」ということでプレミアム率 20%~40%くらい、地域によって差がありますけれども、プレミアムをつけた商品券を地域で発行します。そうすると必ずその地域で消費が起きます。その商店街や地域の経済の活性化のプラスの要素になるわけでありまして、233 億円のプレミアム商品券を発行する予定となっております、これは国が消費税を 8 パーセントに上げた時以来、2 番目の多さであります。通常は 10%のプレミアム率ですが、今回は 20~40 と高いプレミアム率となっておりますし、それらを県が支援しているところであります。また、県産品の販路を拡大するというので、オンラインによる物産展ということで、これも最大 3 割引の、県が支援をしまして、県産品の販売をしておりますが、約 14 億円をこれまで売り上げたところでございます。

それから、観光の話、皆さんお話になりましたけれども、私共も同じでございます。観光業界はすごい影響を受けております。そのため、国が今、GOTOトラベル事業をやっておりますが、それが始まる前に県独自の観光振興策を講じておりまして、マイクロツーリズムということで、福岡県と九州の方達を対象に福岡県で宿泊、あるいは旅行される方の支援をしたところであります。8 万 5 千人の方に来ていただいたわけでありまして。来月 5 日からは、また国の事業を補完するため、新たな県独自の宿泊助成を進めます。ここに書いてございます 1 泊 1 人あたり最大 5 千円を上限として、支援をするものでございます。全国のコンビニで発売をして、皆様が購入しやすい形をとっているところでございます。10 万人の宿泊を見込んでいるところでございます。この他、毎月私どもはベンチャービジネスマーケットと銘打ちまして、ベンチャーの方々がビジネスプランを発表し、それをサポーターの人が聞いて、支援をするかどうかを決めるマッチング、その機会をつくっているわけでございます。毎月開いておりますけれども、今月はここに書いておきますとおり、新しい生活様式、いわゆる非接触であるとか、対面であったり、それからコロナ関係の治療薬とかそういった関係の分野に特化してビジネスプランをベンチャービジネスの方に発表していただくというマッチングを行ったわけです。昨日、実は開いたのですが、大盛会でございました。

次に感染防止対策と治療薬の話ですが、私どもは安心してお店を使っていただくための「感染防止対策宣言ステッカー」という制度を設けておりまして、店頭に掲示をしてもらおうマーク、これを貼ってもらうことによって、感染防止対策が講じられているお店かどうか見分けられるようにしております。現在、5 万 8 千軒の飲食店が県内にありますが、約 4 店舗に一つ、1/4 の店舗、25%が掲示をしております、これをもっと拡大をしたいと思っておりますし、この拡大を支援するために飲食店あるいは、接待を伴う飲食店が、備品あるいは設備を導入する場合の支援、補助金をここに書いてあるとおり、出しているところでございます。

また、将来の治療薬の開発ということで、県の保健環境研究所が PCR 検査をやっておりまして、コロナウイルスの株を持っています。そことベンチャー企業の核酸医薬のコア技術、「ボナック」という会社が福岡県のベンチャー企業であるのですが、そこと一緒になって治療薬を共同開発中でございます。今、動物実験をしております、来年度中には、安全性を確認し、再来年中には患者さんへの投与というものを目指しているところでございます。端折って申し上げました主な取組についてですが、1点だけ申し上げますと、新型コロナウイルス感染症というのは、人と動物、両方に感染する人獣共通感染症と呼ばれるものであります。今回のコロナの蔓延によりまして、共通感染症の発生の予防と拡大の防止、その重要性について、多くの皆様が改めて認識をされたと思っております。人と動物、それを取り巻く環境、この 3 つはですね、相互につながっております。それをつながっていると理解し、捉え、各分野それぞれの関係者が連携してその解決に当たっていく、「ワンヘルスアプローチ」というのが今後ますます重要になって

まいります。この考え方を広く皆さんに普及させていくために、福岡県では、今年度から新たに「福岡県ワンヘルス 国際フォーラム」というものを開催をします。詳細は今、調整しておりますけれども、来年実施ということで、今調整しておりますが、オンラインでの配信をその中で検討しております。内容が固まりましたら、皆様方にもご連絡をいたしますので、ぜひともオンラインでの参加というものを、お考えいただければ幸いです。ご清聴ありがとうございました。

(慶尚南道・金知事)

ありがとうございました。5 千人以上の感染の状況で、この状況をどのように懸命に対応し、そして打開してきたのかということについて、大変意義のある発表をしてくださったと思います。小川知事、昨年度より少し痩せられたのではないかと思いますけれども、ご苦労があったのかと思います。治療薬必ず開発してですね、その心配がなくなることをお祈りします。ありがとうございます。

それでは、つづいて、全羅南道 金瑛録知事、発表をお願いいたします。

(全羅南道・金知事)

こんにちは。全羅南道知事、金瑛録でございます。日韓の首脳が先月、電話会談で新型コロナウイルスの対応に協力をするということで合意しましたが、本日、両国知事の皆様とともに新型コロナウイルス対策の経験をオンラインで共に分かちあうことができ、大変意義深く存じます。今日のこの素晴らしい場を設けてくださった慶尚南道の金慶洙知事をはじめ、関係の県市道の皆様方に心から御礼申し上げます。発表の順番です。新型コロナウイルスの発生現況、取組事例、懸案課題の順です。

まず、全羅南道の新型コロナウイルスの発生現況についてお話いたします。全羅南道では今年 2 月に初めて陽性者が確認されて、8 月には一番多かった時期で 180 人の患者が発生しましたが、10 月の陽性者は 11 人ということで、地域感染は 5 名です。沈静化しているということです。

つづきまして、全羅南道で行っている取組についてお話いたします。全羅南道は道が自主的にコロナ支援金ということで、2,000 億ウォンを支援しています。地域経済を生かすための地域貨幣を 1 兆ウォン発行しております。全羅南道は、全国で初めて行い、そして注目されました。新型コロナウイルス対策の特殊事例について 2 つご紹介いたします。

まず、第一に環境にやさしい農産物詰め合わせ事業です。学校の給食のための事業です。全羅南道では保育園、幼稚園をはじめとする小中高の給食に環境にやさしい農産物をサポートしています。新型コロナウイルスによって、各学校、または幼稚園などが登校することができなかった。オンライン授業となりました。これによって給食の消費が途絶え、農家や供給会社の被害が急増しました。全羅南道は学校の環境にやさしい農産物の詰め合わせという形で作りまして、家庭と保育園に直接配達しました。廃棄の危機におかれていました環境にやさしい農産物 1,428 トンは約 23 万人の学生の家庭、そして幼稚園、保育園の食卓で提供されています。農産物詰め合わせセットは学生、父兄、農家、供給会社、配送会社の皆が幸せな 1 石 5 鳥の効果あげました。特に父兄の反応が良かったわけですけれども、子供達が学校でこれだけ良い環境にやさしい食材を食べていたと知って、とても安心したといった意見をたくさんいただきました。この事業は、総理主催の会議におきまして、新型コロナウイルス克服のモデルということで 4 回も言及されまして、今年の上半期に韓国の 14 の市道に拡散された事業であります。今年の下半期には農耕事業をたくさん行っておりますので、今は採択されていない状況です。

つづきまして紹介する事例ですけれども、安心海水浴場事前予約制です。安心海水浴場事前予約制は、利用客を分散させるためのものであります。海水浴場ごとに一日の適正人員を算定しまして、事前予約を受けるというシステムです。利用者は予約された日に訪問して、消毒、体調チェックなど徹底した防疫対策を経て、リストバンドを着用した後に、指定された地域で海水浴を楽しむことができます。今年 51 の海水浴場のうち 13 の地域でモデル運営をしました。世界で有名なメディアBBC、NHKなどは韓国の海水浴場防疫モデルを紹介し、全羅南道が韓国で初めて、そして唯一運営された事前予約制というものに注目して報道をしてくださいました。韓国は今年の夏 90%を越える海水浴場を開場したにも関わらず、海水浴場では、たったの 1 人の陽性者も確認されておりません。安心海水浴場事前予約制の成果が他にもあります。全国の一般の海水浴場の利用客の減少率が 60%なんですけれども、安心海水浴場は 13%にとどまっています。地域経済に大きく貢献していると考えます。

最後に懸案・課題についてお話したいと思います。全羅南道は過去、MARSが流行した時に、患者が 1 名であったということで、危篤・重症患者の治療の経験は、ほとんどないような状態でありました。なので、近隣にあります光州市と病床を分け合い、コロナウイルスの危機共同克服のために努力しています。重症患者を光州市に送っております。そして、光州市で発生した軽症の患者は、全羅南道で治療するなど共生・協力をはかっております。これまで合計で 144 名の患者が治療を受けております。また、無症状・軽症患者用の生活治療センターを全羅南道のナジュ市で開設しております。光州広域市と全羅南道が共同で運営しております。全羅南道は今後も新型コロナウイルスが収束するまで光州広域市と共に協力しながら共同対応をしていくつもりでございます。

日韓海峡沿岸県市道知事の皆様、地域社会共同体で皆の知恵と努力を集結すれば、新型コロナウイルスを克服することができると思います。コロナウイルスを早く克服し、来年には、もっと健康な姿で、県市道の知事の皆様とお会いできることを期待します。ありがとうございました。

(慶尚南道・金知事)

ありがとうございます。全羅南道・金瑛録知事が発表をしてくださったように環境にやさしい農産物詰め合わせセットは、慶尚南道でも実施しております。地域の農家や父兄などにも私が褒められました。この場を借りまして、金瑛録知事に御礼申し上げたいと思います。

それでは、日本側の最後の発表者です。前回温かく歓迎してくださいました中村法道知事、発表をお願いいたします。

(長崎県・中村知事)

長崎県の中村です。こうして日韓海峡沿岸の知事・市長がオンラインでお会いし、共通する課題について情報交換できますことを大変嬉しく思っております。今後ともこうした取組を通して、両地域の発展を目指してまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

長崎県におけるコロナウイルス感染者は、これまでのところ、244 人、そのうち 3 名の方々が亡くなられるということになりましたけれども、主な施策は、九州各県の皆様と似通った施策になりますので、長崎県からは、国際クルーズ船「コスタアトランティカ号」船内で発生いたしました感染症クラスターへの対応について発表させていただきます。

長崎では、去る 4 月 19 日、長崎港に停泊しておりましたクルーズ船から、発熱者がいるとの通報をう

け、長崎市でPCR検査を実施したところ、4月20日に1名の陽性者が確認されました。船内で感染拡大を防止し、市中への感染拡大や県内医療体制に負荷を与える事態を回避するため、先に横浜港で発生した「ダイヤモンド・プリンセス号」の事例を参考にし、国へ専門家の派遣を含めた積極的な支援を要請しました。国からは、直ちに医療や海自の専門家が派遣されるなど、国を挙げて支援をいただいたところでもあります。その体制につきましては、後程ご説明をいたします。

まずは早期に感染の全容を把握する必要がありましたため、乗船者全員のPCR検査を実施することを決定しました。陽性者の受入による県内医療体制への影響を抑えるために、右下に記載している3つの方針、すなわち「陰性者はできるだけ早期に帰国していただく。」、2点目「陽性の軽症者は船内にとどまり、医療観察を行う。」、3点目「陽性の重症者は医療機関で対応する。」というこういった方針の元、対応を進めることといたしました。次のページご覧いただきたいと思えます。

ここからは、それぞれの段階における対応を記載しております。まず、スクリーニング検査について、その経過は右上の表に記載のとおりです。特に今回は、短期間で検査を完了させる必要から、県内の長崎大学が開発した蛍光LAMP(ランプ)法、これは、短時間で検査結果を得られる検査手法となっておりますが、これを活用することとし、検体採取にあたり、自衛隊やDMATへの支援を要請し、全員の検査を実施し、結果として149名の陽性者を確認しました。次の段階では、船内の感染拡大防止をどうするかが課題となりました。船内では、既に個室管理が実施されており、陽性者を下船させるという選択肢もありましたが、移動による市中感染等の恐れがあったため、船内管理の方法をとりました。

船内での感染拡大防止のため、専門家による調査を行い、クルーへの感染予防教育や船内の消毒作業を実施し、また、合わせて食事も船外から提供することとし、こうした対策により、5月3日以降の感染拡大は見られず、医療支援者の二次感染も発生いたしませんでした。

船内での個室管理を実施する上で、次の段階で求められたことは、船内への医療支援でした。受入れ医療機関など二次感染防止のため、今回は、クルーズ船が接岸する岸壁に、救護所やCT診断車を設置するとともに、健康管理アプリの運用、宿泊療養施設に代わるコンテナハウスの設置など、現場の医療提供体制を整備し、船外から24時間体制で支援を行う形を取りました。結果として、市内の医療機関への入院者は11名に留まったところでもあります。この際特に、CT診断車は、重症化リスクの早期把握という観点で非常に有用であったと医療関係者から評価をいただいております。

今回の事案では、国の協力・支援のもと長崎大学をはじめ多くの関係機関と連携しながら、検査や医療支援等に取り組んだところであり、その概要は右上に記載のとおりです。関係機関とは、毎日、朝・夕の2回、テレビ会議を開催し情報共有を図るとともに、一つ一つの課題について対策を協議し、解決に向けて連携しながら取り組みを進めてまいりました。

そして、次の段階では、乗組員の帰国支援が課題となりました。特に、陽性者は、航空会社や受入国側から陰性確認を求められ、さらに各国の受入れ基準が異なることから、国別の対応が求められたところでもあります。また、当時は、都市のロックダウンや空港が閉鎖されている国もあり、帰国調整は困難を極めました。外務省の調整やコスタ社による帰国便手配など関係者の尽力により、5月31日の出港までに、チャーター便や定期便で順次帰国が進められたところでもあります。

結果として、一人の死者も出さず終息を迎えられたことは、関係機関の連携協力の成果であると考えております。今回の事案は、過去に私共が経験したことのないような対応を求められましたけれども、この教訓を今後のクルーズ船の受入に活かすため、検証作業を進め、改めて課題と取り組むべき事項

を整理したところです。今回の対応で特に感じたことは、水際対策としての検疫強化の必要性和、国際クルーズ船ということで、船籍国、船舶所有者、船会社、寄港国の責任や役割分担が不明確であったことが医療提供や帰国支援などの対応を難しくした要因であったと受け止めております。このことから、クルーズ観光に関連する国際的なルールづくりを進めることが大変重要であると考えております。このほか、今後の課題としては、記載のとおりであり、今回の事案を教訓に、安全・安心なクルーズ船の受入れに取り組んでまいりたいと考えております。今回の事案を共有させていただくことで、日韓海峡沿岸地域が世界のクルーズ観光の拠点として発展してまいりますようお祈りをいたしております。長崎県からの説明は以上です。

(慶尚南道・金知事)

ありがとうございました。8つの県市道の国際的な観光都市が多いということで、国際クルーズ船での感染症事例というのは、色々と意味するところは大きいと思います。そしてまた、このような国際クルーズ船に対する国際的なルールづくり、マニュアルを整備する必要があるという提案でございました。中村知事、心より御礼申し上げます。

最後に慶尚南道の新型コロナウイルスの対応現況、課題について発表させていただきたいと思えます。重複するところは、少し省かせていただきながら、発表させていただきたいと思えます。

慶尚南道の新型コロナウイルスの発生現況でありますけれども、これまで311人発生しております。地域感染は、222名です。現在治療中の陽性者は16名です。慶尚南道は、10万人あたりの発生率が9.1名ということになっておりますけれども、韓国全国の平均が50人でありますので、4分の1あるいは、5分の1くらいの数値となっております。それから幸いにも、まだ死亡者は1人もいません。防疫と経済ということで、2つの軸がバランスをとった形で、行われる必要があると思えますけれども、下のほうにありますグラフは、小規模事業者のカードの売り上げの現況です。例年と比べてカードの売り上げがどのくらいになっているのかというのを点検しているのですけれども、ご覧いただきますと青い色が慶尚南道で、前年に比べて101パーセントまで増えたこともありますけれども、第二次コロナ禍ということで、70〜80%まで落ちました。現在は91%まで回復をしているという状況でございます。

新型コロナウイルスに関連しまして、慶尚南道は、発生時から先制的な対応をしてきました。疫学調査を拡大しましたし、また他の方もお話されましたけれども、迅速で大規模な検査を時期を合わせて実施しております。特に、慶尚南道は外国人の労働者がたくさんいます。首都圏の次くらいにですね、慶尚南道は外国人の労働者が多いので、初期から道のホームページでベトナムなどをはじめ、6カ国に対して、コロナ対応に関する現況を共有しました。そして陽性者が発生したときには、動線だとか、今はいいんですけれども、初期の頃は、マスクを購入するのが大変厳しかったということがあったので、マスクをどこで購入することができるかというコロナに関連した情報を確認することができる「コロナ安全マップ」というものを開設いたしまして、ホームページを通して、確認することができるように、措置したこともございます。そしてまた、結局は防疫のプロセスは行政の対応が重要なんですけれども、官と民の協力が大変重要なのではないかと思います。慶尚南道は、全国的には国務総理主催で関係省庁、それから17の市・道の団体がオンライン上での会議を続けているのですけれども、慶尚南道は道内の18の市・郡が毎日オンライン会議を実施しております。そして、コロナ現況を確認し、また対応しています。死亡者が1人もいなかったというのは、医療従事者そして行政の緊密な協力があったからだと思えます。大学病院

をはじめとしまして、早くから官・民の協議体をつくりまして、陽性者に対する治療、それから対処も共にやってきたということで、その結果、死亡者が1人もでなかったということではないかと思えます。

そして、学校の学生達に対する対策というものも必要だったんですけども、道と教育長が教育推進団という団体を通じて、共に協力をし、対応をしてきました。防疫のみならず、経済も大変重要です。貿易とそれから経済とのバランスをどう取るのかというのがコロナの対応においては大変重要なのではないかと思いますけれども、政府レベルの災害支援金に加えて、慶尚南道地域の災害支援金も支援しています。特に、防疫のプロセスの中で、休業などによりまして、収益が減少してしまった個人事業者だとか小規模事業者に対しましては、必ず支援をするということで、小規模事業者に対する支援を行っております。そして、ソーシャルディスタンスを通して、全国で防疫をしているわけですけども、状況によって1段階、2段階ということで強化されていますけれども、ソーシャルディスタンスが2段階になった時には、慶尚南道では18の市郡のなかで、まだコロナの陽性者が1人もいない郡もあるわけです。また、5人以下の発生時が8つ、10人以下が10となっていますけれども、ソーシャルディスタンスという協力対応を全ての地域に同じようにするのは問題があるのではないかということで、陽性者が発生した業種、あるいは地域に合わせてカスタマイズを形で行っています。経済的な衝撃が減っているわけですね。民間が自主的に防疫に対処することができるようにインターネットカフェだとか、あるいはカラオケだとか業種ごとに小規模事業者とともに協議をしながら、ソーシャルディスタンスの2段階強化された時にも、自主的に防疫をするようにしました。万が一陽性者が発生した場合は、すぐに営業中止あるいは、休業するということを提案する。これにより民間レベルで自主的に防疫することができるようにしたということです。

今後のポストコロナ時代についてお話いたします。まず防疫ですけども、要は生活防疫のシステムをどうするかということだと思います。日常的な生活を行うにおきまして、ソーシャルディスタンスを守ると。マスク着用を義務化する。特に室内で多くの方々がいらっしゃる時には必ずマスクを着用するようにしたいと思います。そして今回のコロナの対応に関連しまして公共医療サービスの重要性というものが確認されたと思います。公共医療を補強・補完するということも今後進めていきたいと思っています。経済におきましては、民生経済に対する政府または、地方政府の対応が大変重要になっています。韓国は、政府レベルで対策をとっています。韓国版のニューディールということですけども、慶尚南道でも同じことをしています。大きく4つですけども、まずデジタル経済に転換をするということです。これに備えてスマートニューディールを行いたいと思います。特に慶尚南道はですね、GDPの3分の1を道庁のあるチャンウォンが占めています。11兆ウォンくらいのGDPがあります。なのでスマートニューディールに転換するということ国とともに行いたいと考えております。第二に根本的な原因は結局は環境の破壊、気候変動による結果、コロナが発生したということもあると思います。なので、グリーンニューディール対策を進めていきたいということですけども、一番問題になるのは、社会的な脆弱層ですね。社会的な弱者層、特に彼らのための安全策、セーフティネットというものを強化していきたい、これは社会的ニューディールになります。このような韓国版のニューディールを、地域を中心、軸において推進していくと発表しております。韓国版のニューディールの総合的な計画に含まれます160兆ウォンの予算があるわけですけども、当初予算ですね、地域には75兆ウォンを投資するというのが政府の計画です。これにあわせて、国家発展の軸を地方中心ということで移転させるポストコロナ経済対策が進行中であるということです。この新型コロナウイルスの危機を経たからこそ、コロナ時代のバリューは、連帯と協力では

ないかということを考えました。コロナに対応しながら、官民の協力がどれだけ重要かということを経験しました。その中で社会的な対話、協力というものが必須であるということが分かりました。市民と会話をし、そして共に協力するというのが、ポストコロナ時代の革新ではないかと考えました。また、地域間の協力も強化されています。これまで首都圏を除く、他の韓国の 17 の市道があるわけですが、協力よりは競争がメインだったわけです。ですが、今は、市と道の協力が可視化しています。釜山、蔚山、慶尚南道の場合はですね、協力をしているわけですが、また、全羅南道と光州が協力をしているという状況にあります。このような地方政府間の協力のみならず、新型コロナウイルス、つまり感染症自体は政府、国家間の協力も大変重要です。日韓の新しい連帯協力ということがそういった意味で重要ではないかと思えます。国家間の協力と共に、地域が協力をする。このような連帯が必ず必要ではないかと思えます。このようなことでこれまで 30 年間ずっと続けられてきました。日韓海峡沿岸県市道知事会議がこのポストコロナ時代をリードしていく新しいモデルになるのではないかと思えます。これまで共に協力してくださいました知事・市長の皆様方に心より御礼申し上げます。以上で発表を終えたいと思いません。

以上を持ちまして、8 つの県市道の発表が全て終わりました。県市道ごとに新型コロナウイルスに対する対応、そして経済に対する対応、努力してくださいました知事の皆様方に今一度御礼申し上げます。それでは、発表の内容について、あるいはそれ以外の意見がございましたら、自由に意見をお話ください。自由討論を始めたいと思えます。まず、知事の皆様方が発表した内容についてです。何かご意見があれば、ご意見をお聞きしたいと思えます。

オンライン会議ではなく、現場で会議をする時は色々なご発言があったと思えますけれども、済州の元喜龍知事、お願いします。

(済州特別自治道・元知事)

簡単な質問です。山口県だったかと思えますけれども、特に商人達を助けるためにクラウドファンディングを活用されたということですが、もう少し具体的に説明をしていただけますでしょうか。

(慶尚南道・金知事)

山口県のクラウドファンディングについて、具体的な説明が必要だということです。

(山口県・村岡知事)

ありがとうございます。コロナが起きてからどこも同じだと思えますけれども、一番最初に影響を受けたのは、飲食店ではないかと思えます。飲食店で感染が広がるというケースが多いものですから、それで飲食店に行かなくなるというケースが増えて、これが経営に直撃しているわけですね。そこを何とか助けてほしいという思いをみんなが持っているけれども、なかなか自分がそこに行って飲食ができるかという、そこはしばらく控えたいという思いがあると。そういったもどかしい中で、経営者の方が大変苦しまれていると思います。我々も制度融資ですとか様々な取組を行っていたんですけども、一方で何とかお店を助けて、地域のお店を助けてほしいという思いのある方もいらっしゃると思います。こうした思いをつなげたいという中で、今は飲食に行けないけれども、先にクラウドファンディングでお金を集めて、その店にいずれ行きたい。先にお金を出してですね、割引チケットを買って、いずれまた落ち着いた時に行こうとい

たですね、そういったことができる仕組みとしてクラウドファンディングを活用しました。これに多くの飲食店が手を挙げて、本当に多くの資金が集まっていますけれども、これによってですね、まずお店の方の資金繰りが何とかやっていけるようになります。そして、それを助けたいという人達の気持ちもここに活かしていける。そして、自分が行きたいタイミングで飲食に行けるということで、いろいろなものが成り立つ仕組みができたかなと思っております。また、大変好評でありましたので、これが県内の色々な飲食店の助けとなっていれば嬉しいなと思います。以上です。

(濟州特別自治道・元知事)

それでは、クラウドファンディングを単純に寄付ですするという方もいるかと思いますが、多くはないと思います。例えば、割引だとか、他のインセンティブをして、クラウドファンディング、今すぐには飲食店には行かないけれども、お金を集めて、厳しい状況の店舗の方々が使えるようなインセンティブは何かあるのでしょうか。

(山口県・村岡知事)

仕組みのところを十分言わなかったの。まず、お金を出して、チケットを買うんですけども、そこに20%のプレミアムがつきます。ですから、1万円出した人は、12,000円のチケットがくるということなんですけれども、20%部分については、県の方が出すという仕組みをつくっています。色々なところで割引制度がありますけれども、そういった中で20%部分をですね、県の方が出すという仕組みにしているという形で、利用される方は20%部分というインセンティブがありますので、それで購入の方に促されていくという仕組みになっています。

(慶尚南道・金知事)

20%の割引と結合した先に決済をする方式だということで理解できるのではないかと思います。山口県の村岡知事、説明ありがとうございました。

他に何かお話がありましたら、手を挙げていただくようお願いいたします。

(濟州特別自治道・元知事)

福岡県知事に質問がございます。先ほど福岡の色々な事業の中で治療薬の開発というのがあったと思います。実際に福岡で治療薬を開発されるということは具体的にどのくらいのレベルの治療薬のことなのでしょうか。現在、成果はどうなっているのでしょうか。今後、日本でワクチンだとか治療薬の開発はどうかと思われませんか。

(福岡県・小川知事)

コロナウイルスに向き合っていくために、一つは予防するためのワクチン、それからもう一つは、かかった後の治療をするための治療薬、二つのジャンルがあると思いますが、私たちはワクチンの開発ではなくて、治療をする、患者を治すための治療薬の開発を急いでいるところです。県の中では、県が応援して育ててきたベンチャービジネスの一つに「ボナック」という会社があるんですが、そこは核酸医薬という技術を開発してまいりました。この核酸医薬の技術を使うと、コロナウイルスのRNAに直接働きかけをし

て、ウイルスの体の中での拡大を防止する、そういうことができるようになるわけです。今までの治療薬というのは、RNA 自身に影響を与えるのではなくて、周りのたんぱく質とかそういったものの発達を阻害して、ウイルスが広がっていかないようにするというところを、ウイルスの本体であります RNA 核酸、そこにピンポイントでやるということで開発を進めているわけです。それをやりますと、肺の方、呼気で吸いますから、他の臓器に影響を与えない、副作用が少ない。それから核酸医薬ですから、新しい、鎖の違いのあるウイルスが出た場合でも、そのウイルスに合わせた核酸医薬を開発しやすくなる。そういう意味で県が PCR 検査を行っており、そのコロナウイルスの株がたくさんありますから、その物でもって、ベンチャーが開発した候補薬、試薬を実際にやってみてどれだけ効果があるかというのをやっています、これまで 78 種類ずっと押さえてきまして、10 種類まで絞ったんです。さらにその安定性とか人体への影響とかそういったものを考えまして 3 種類に絞って、いまフランス国内で動物実験をしています。再来年には、患者さん、人への投与を開始していきたいということで我々としては、そういうスケジュールでできるだけ前倒しで人類のため、世の中のために役に立てればいいなということで開発を急いでいるところです。

(済州特別自治道・元知事)

ありがとうございます。小川知事、治療薬の開発が成功されることをお祈りしております。治療薬が開発されましたら、8 つの県市道が要請しましたら、まず最初に供給してくださるようお願いしたいと思います。

(小川 福岡県知事)

頭に入れておきます。

(慶尚南道・金知事)

他に何かご意見がありますでしょうか。全羅南道の金瑛録知事お願いします。

(全羅南道・金知事)

日本の 4 つの県、そして韓国の 4 つの地域、今日はコロナの対策の状況を共有したわけですけれども、日本と韓国が行っている色々なこのような対策がとても似ているところもありますし、また学ぶべき点もたくさんあると思います。なので、コロナによって実は交流ができない状況であるにも関わらず両地域で対策がとても似ている、または学ぶべき点が多いということで大変意義深い会議になったと考えております。

先ほど佐賀県の山口知事が発表された内容を見ましたら、佐賀ウェディングプランがあったということで、両親が陽性者だった場合、子供達をサポートするという内容があったかと思います。全羅南道は 8 月～9 月の初め頃までソーシャルディスタンスが強化されまして、ウェディングをする時に参加者の数を制限しました。50 人以下ということで。その時に数を制限した場合、ウェディングカップルに一定の金額の支援金を支援したというような経験があります。店舗の休業の支援金というものも全羅南道そして韓国で行っているのと大変類似していると思います。それから、また福岡県で行われた軽症・無症状の宿泊施設を利用して、彼らを療養させるというものもあったかと思います。他の県もやっちらかっているように見えますけれども、全羅南道、韓国も同じようなことをしていますし、またコンドミニアムがあるんですけれども

も、そのようなコンドミニアムを軽症・無症状の患者達のための施設としております。とても色々な点が似通っているところがあると思います。

もう一つだけお話させていただきますと、全羅南道では、芸能人あるいはアーティストが大変厳しかったんです。応援をすることができないということがありましたので、そういう方々に対しても、特別支援金を差し上げています。また、観光業に携わっていらっしゃる方々も、特に日本からの観光客もかなり減りました。なので、大変厳しい状況だったんですけれども、特別支援プログラムを行いました。このようなものが支援プログラムに頼るには限界がありますので、コロナが早く収束することを願います。日韓両国の協力が大変必要ではないかと思います。金ギョンス知事がお話されましたけれども、連帯と協力というものがこの8つの県市道の間で上手く行われることを期待します。ありがとうございます。

(慶尚南道・金知事)

ありがとうございます。日韓両国のコロナ対応のプロセスに似通ったところがあるということで意見がありました。他に何かご意見ありますでしょうか。

(福岡県・小川知事)

私の方から申し上げたいのは、先ほどのお話にも関連するんですけれども、韓国は非常に感染抑止、成功されているわけです。そういう経験、今日の発表は日本側も含めて、今後、我々が対応を考えていくうえで本当に参考になるものばかりでありました。大きく二つあると思うんです。コロナの感染防止という防疫のところと、それから影響を受けて傷んでいる経済、社会活動、これをどうやって元に戻すかという二つの側面、ウィズコロナ、ポストコロナ、アフターコロナ、二つあるわけですが、それぞれについての取組みというのは大変参考になるものでありました。とりわけ同じ国内でありながら、中村知事の長崎県における来航された海外のクルーズ船の感染者が発生した場合の対応というのは、私ども福岡県は博多港と北九州港と両方、有数の外国クルーズ船の寄港地でこれまでであったわけです。そういった意味では、今後の我々のクルーズ船が再開された中で、こういった事態が起こった場合に備えていくというのは、本当に参考になりまして、ありがとうございます。これから先は、先ほどの我々の治療薬もそうですが、ワクチンが出てくるまで向き合っていかなければいけません。その際、経済活動、社会活動への影響というものもできるだけ小さくしながら、感染拡大防止の効果を最大限に上げていくようなやり方を皆で工夫してする必要があると思います。そういった意味で、長続きさせていく対策であるためには、皆さん方がやっておられることを参考にしながら、社会経済活動への影響というものを小さくしながらどうやって効果的な感染防止、これをやっていくか、皆さん方と情報共有しながら、しっかり今後とも対応していきたい、また、ポストコロナ、アフターコロナにおいても皆さんと協力していきたい、このように思います。ありがとうございました。

(慶尚南道・金知事)

ありがとうございました。それでは続いて、元喜龍知事、お願いいたします。

(済州特別自治道知事・元知事)

私は、その他のテーマになるかと思いますが、現在、福島原発の汚染水の放流に関する関心

が高まっています。

2022年の下半期に福島原発に貯蔵されております汚染水の放流に関する議論を進めていらっしゃいます。これは、日本と韓国、そして太平洋沿岸国、沿岸地域皆さんにとって大変重要な問題だと思います。日本の国民が最も直接的な影響を受けるのではないかと思います。また、日本の漁民達の風評被害、直接的な被害になるのではないかと思います。

また、海流に乗りまして沿岸国も直接・間接的な影響を受けることになると思います。済州島は、放流後200日後には到達するという事になっています。そして、140日後には東海、東海岸に拡散するとドイツのヘルムツ研究所が発表したということがあります。日本の色々な大学の海洋研究所も1年以内に原発の汚染水が全地域に広がると発表しております。これについて、韓国と日本の両国民が大変懸念をしております。

なので、これについて、両国の知恵と力を併せて解決する必要があるのではないかと思います。特に、汚染水の放流に関連しまして、重要なのは、安全性です。安全性、これを検証するために透明性というのが大変重要なのではないかと思います。

国際機関をはじめとしまして、関連機関、専門家が参加し、そして日韓両国の意見を十分に伝達をしてですね、それに関して十分な理解・そして合意をされた後に、決定をしていただくようシステムづくりをしなければならないのではないかと思います。なので、このような意見を一つにすると、合意するというような内容の文章を私が提案をしたわけですが、積極的な検討と、それから皆さんの賛同をお願いしたいと思います。

皆さん心配しているように、一方的な主張、あるいは過激な主張はできるだけ排除しております。共に参加し、客観的に検証をすることができる、そのような手続きを通して、日本政府も最善の政策の決定を下すことができるような方向に向けて、8つの県市道の知事の皆様どうぞ検討していただけますよう積極的に賛同して下さるようお願いいたします。

(慶尚南道・金知事)

元喜龍知事、今日の議題とは違う、その他の議題ということで、福島の汚染水に関するお話がありました。全羅南道の知事、ご意見があればお願いいたします。

(全羅南道・金知事)

私も同じ内容になってしまうかと思いますが、一緒にこの場でお話する必要があるかと思っています。

全羅南道は済州道と同じく、海域を共有していると言えます。なので同じような立場にあります。全羅南道は、大韓民国で水産物生産の全国の50%を占めている第一の水産地域でありますのでこの問題について、色々と道民達も心配しております。特に汚染水の放流が特に心配で、水産物の需要減少につながってしまった場合、漁民達に大きな被害が発生する可能性がありますので、多くの人々はこれについて心配しているということですね。

なので、日韓海峡沿岸の皆様、このような韓国の厳しい状況をご理解くださるようお願いいたします。このような立場を日本政府にも県知事皆様方を通して伝わればと思います。透明な情報公開、そしてまた、合意を通して、解決されればとという期待を持っております。ありがとうございます。

(慶尚南道・金知事)

釜山市長も同じような内容のお話ですか。

(釜山広域市・邊権限代行)

その他のテーマについて、お話をされる時にお話をしようと思ったのですが、自然にコロナから済州知事が先にお話をされたので、議題が変わりました。

福島原発汚染水の放流が釜山市のみならず、ここにいらっしゃる8つの県市道の皆様方が心配していらっしゃるのではないかと思います。

一番重要なのは、市民・道民・県民の安全であります。そのようなことで、とにかく知事がお話されたように、日韓の県市道の連帯協力という点では、同じような意見、相手国に自治体の意見はですね、中央政府に提議をしていただきたいということでお願いいたします。同じような立場であるという発言をさせていただければと思います。

加えて一つ、その他のテーマということで、続けてお話させていただければと思います。釜山市に対する関心ということで、お伝えしたいことがあります。

我々2030年に釜山で「世界エキスポ」を開催したいと考えております。韓国の国家事業ということで、昨年すでに、選択されていますけれども、2025年には大阪でこのようなエキスポが開催される予定だと聞いております。そのような経験も一緒に共有させていただければと思います。

今後、国家間の競争が本格的に始まったわけではありませんけれども、釜山市がこのような大規模なプロジェクトを用意しているということで、日本の4つの県知事の皆様もぜひ、関心を持っていただきたいと思ひますし、機会があれば広報もしていただきたいということでお願いをしたいと思ひます。

2030年に釜山で開催したいと考えておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

(慶尚南道・金知事)

自然にその他の討論という風に議題が移ってきたわけでありませうけれども、福島原発汚染水の問題について、済州・全南・釜山よりお話があったわけですが、これは慶尚南道も同じような立場でありますけれども、海洋安全・汚染に関しまして、両国の国民が心配しているということで問題提起をしていただいたということだと思ひます。

ただ、オンラインで開催されております特別会議会議ですので、事前に協議された議題以外は、共同声明だとか、そのようなものの中に含めることは難しいということで、ご了承ください。

この問題については、この会議で問題提起されたということで、今後、8つの県市道で色々と共同対応が必要かということも含めて、協議を進めてさせていただきたいと思ひます。

何かこの件について、韓国の国民が大変心配しているということを日本の県知事の皆様方、中央政府にできれば提起をしていただきたいと思ひます。日本側から何かこの議題に関して、意見があればご意見をお願いしたいと思ひます。あるいは、その他の意見がありましたら、お願ひいたします。

長崎県知事お願ひいたします。

(長崎県知事・中村知事)

今、福島原発の処理水、汚染水というような表現をお使いになられましたけれども、実は汚染水とい

うよりも、これは、処理水を海中放出することを検討しており、まだ、国として一定の結論が得られたような状況にないものと理解をいたしております。

日本国内においても漁業者の皆様方を含めて反対意見をお持ちの方々もいらっしゃるわけでありませぬ。ただ、私も専門家ではありませんので、詳しくは承知しておりませぬけれども、世界の原子力発電所からいずれもです、こういったトリチウムを含む排水は、海洋放出されているというお話をお聞きしているところであり、これは、恐らく韓国の原子力発電所からも処理水が海洋放出されているものと考えておりますので、そこは技術水準として専門家がしっかり監視しながら、一定の手続きをとられるものと私共は理解しているところであります。

(佐賀県・山口知事)

親愛なる韓国側の 4 市道の知事さん。

やはり、こういう問題は、慎重に僕らがいつもやっているように、ひざを突き合わせて、実際に会って、話をする話題かと僕は思います。なので、今日はオンライン、コロナの中で、僕ら 8 人が、やはりいつものように、親愛の情を持って、お会いできる、これから一緒に、日韓がどんな関係でも話をしていくということがとても大事かと思っておりますので、今日、よくお気持ちはそれぞれ分かりますけれども、ぜひ、本当にいつも僕らがやっているように実際に会って、色々な話をしてみたらどうかと思っております。

九州知事会議は、明後日は実際に会って、オンラインじゃなくで行うわけですけど、韓国は実際に知事さん同士会って、会議とかしてますか。もし、そのような雰囲気があるのだったら、ぜひ、来年はそういう風になるように、みんなで努力していったらいいかなと私は思います。以上です。

(慶尚南道・金知事)

山口知事、この問題について、直接会ってこのような懸念についても分かち合うことができる、このような形での意見交換が必要ではないかということだと思います。他にご意見ありますでしょうか。なければ、今おっしゃったように、8 つの県市道の知事会議ということで 29 年間会議が続けられてきたわけですが、このような懸案について問題提起があったと、そしてこのような問題が、県市道の住民達が皆心配をしているんだということで、受け取っていただきまして、連帯と協力を通して、解決することができる望ましい方法を見つけるきっかけとなればと思います。それでは福島第一原発の処理水に関しましては、以上で終えさせていただきたいと思っております。

その他のご意見があれば、今、お願いしたいと思っております。

釜山はフランスで行っております 2030 世界エキスポについて、積極的な支援をお願いしますという内容がありましたけれども、他の県市道で何か意見がありますでしょうか。

全羅南道知事、お願いいたします。

(全羅南道・金知事)

国連の気候変動の幹事国の会議が 2030 年に韓国で行われることになっております。韓国の政府の計画ということですが、確定されました。なので現在世界的な問題である気候変動への対応問題となっております。韓国で 2023 年に国連の協議会を行いたいと考えております。なので、日本の 4 つの県知事の皆様方も韓国で開催できるように、ぜひともご協力をお願いしたいと思います。韓国の中でも

慶尚南道、そして全羅南道と 10 の市郡がヨスという地域を中心として、開催する計画であります。全羅南道も現在全力を尽くして努力しています。全羅南道のヨスという地域は 2012 年に海洋EXPOを開催した経験を持っている地域でありますけれども、このような経験を元にしまして、2023 年にCOP23 をヨスを中心とした南部地域で開催したいという希望を持っています。このような点に関しまして、日本の 4 つの県知事の皆様方には、ぜひ、広報をお願いしたいと思います。お力添えいただくようお願い申し上げます。

(慶尚南道・金知事)

ありがとうございます。国連の気候変動の自国での開催に関する協力依頼でした。何か他のご意見ありますでしょうか。ご意見がないようですね。

それではご意見がないということで、以上をもちまして、2020 日韓海峡沿岸県市道知事オンライン会議の発表と自由討論を終えさせていただきたいと思います。特に、新型コロナウイルスに対する取組について 8 つの県市道の色々な取組、そして、ポストコロナ時代の色々な計画に関する発表は県市道におきまして今後ポストコロナ時代に備えるために大変大きな力になるのではないかと思います。会議を準備していただき、そして発表してくださいました知事の皆様方に心より御礼申し上げます。賜りましたご意見を元にしまして、日韓両国が今後とも連帯と協力ができる関係がそのような礎となるきっかけになったのではないかと思います。知事の皆様御礼申し上げます。

(慶尚南道・呉宗洙対外協力担当官)

続きまして、8 つの県市道が事前合意して作成しました新型コロナウイルス危機克服のための共同声明文を 8 つの県市道を代表しまして、慶尚南道知事から発表させていただきます。元々現場で会議をする場合は、共同声明文を発表する前に、会議で提起された内容を反映して、修正をしたりだとか、また少しお休みをして、共同声明文を発表するということだったんですけれども、今日はオンライン会議でありますので、事前に調整されたこの声明文をすぐに発表させていただきたいと思います。

(慶尚南道・金知事)

大韓民国 釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州特別自治道、そして日本国 福岡県、佐賀県、長崎県、山口県の知事は、新型コロナウイルスによって、大変厳しい状況にありますこの対面ではできないこのような会議をどのような形でも続けるということで、今日「2020 日韓海峡沿岸県市道知事オンライン会議」を行いましたけれども、変わらないこの会議を続けていくことを再確認すると同時に、今後とも新型コロナウイルスを克服するための持続的な協力をするために、次のとおり合意をいたします。

第一に、新型コロナウイルス感染症の危機対応に関する各県市道の取組事例を共有し、議論を交わした結果、各県市道の特徴的な取組に対する理解が深まった。引き続き、こうした危機対応に関する各県市道の取組についての情報を共有する。

第二に、引き続きこれまで合意し、実施してきた共同交流事業を継続していくとともに、ポストコロナ時代を展望し、オンライン会議など国際交流の新たな形を模索しながら、日韓海峡沿岸地域の協力を進める。

第三に、2021 年度「第 29 回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議」は、大韓民国慶尚南道で開催する。

2020年10月27日、8つの県市道知事一同です。

(慶尚南道・呉宗洙対外協力担当官)

皆さんは、協力と連帯を強化するという意味で共同声明文を画面に向かってお見せくださるようお願いいたします。

ありがとうございます。声明文を下げてください結構です。最後に慶尚南道知事による閉会の挨拶でございます。

(慶尚南道・金知事)

ポストコロナ時代における地方政府の役割に関して、共に論議をしました。日韓地方政府間の緊密な連携がなぜ必要かということをお今日、この場を通してご確認することができましたし、また、そのような連帯と協力が必要であるということをお強調してくださいました。8つの県市道の知事の皆様方に心より御礼申し上げます。本日の会議で論議された内容を元にしまして、各県市道においてコロナを上手く克服してくださるようお願いいたします。早く克服して、来年はこの会議が30周年を迎えることとなります。30周年の会議、来年は日本を訪問することができることを期待していたわけですが、コロナウイルスで今年、慶尚南道で開催することができなかつたので、来年はこの慶尚南道で30周年、日韓海峡沿岸県市道知事会議を開催することとなりました。慶尚南道で日韓両国の地方政府の協力がより確固たるものとなるように準備をしていきたいと考えます。来年お会いできることを楽しみにしております。ありがとうございました。

(慶尚南道・呉宗洙対外協力担当事務官)

以上を持ちまして、「2020 日韓海峡沿岸県市道知事オンライン会議」を全て終えたいと思います。ありがとうございました。